

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月9日
事業名	耐震改修促進事業	担当課・係名	都市計画課 開発指導係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	1-3：建築物耐震改修等補助事業	事業番号	20、21
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成18年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	住宅の耐震化を促進することにより、「大磯町第四次総合計画」に明記されている「安全で安心なあたたかみのあるまちづくり」の実現に向けて、地震による建築物の倒壊から人命を守る				
対象 (誰を・何を)	昭和56年5月31日以前に建築確認済証を取得した住宅				
内容	耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化率を90%とすることを目標とし、昭和56年5月31日以前に建築確認済証を取得した住宅の耐震化事業に対する補助				
根拠法令・条例等	大磯町耐震改修促進計画、大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	3,823	3,003	3,535
	国庫支出金	千円	1,444	1,134	1,619
	県支出金	千円	636	706	775
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,743	1,163	1,141
	職員人数 (概算職員数)	人			
	人件費計 (b)	千円			
総事業費 (a)+(b)	千円	3,823	3,003	3,535	
事業費内訳 H 25 年度	講師等謝金：39千円 普通旅費：17千円 消耗品費：35千円 建築物震後対策協議会負担金：44千円 住宅耐震改修等補助金：3,400千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 耐震性のない住宅総数	戸	4,979	4,895	4,795
	②				
活動指標 (活動量)	① 耐震診断実施戸数	戸	12	12	15
	② 耐震改修実施戸数	戸	5	4	4
成果指標 (達成度等)	① 耐震化率	%	64.97	65.71	66.70
	② 耐震相談会	回	1	1	1

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	国や県（補助金関係）、町関係各課（危機管理対策室や税務課）と連携をとりながら実施している。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	昨年度の行政評価を受け、耐震化事業を重点的に進めるゾーニング設定（緊急輸送道路沿い）を行い、優先的に耐震化を図っています。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	住宅の耐震改修工事については、補助制度があるものの個人負担が多額になることがあり、耐震診断のみを実施するケースがある。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	必要最小限の経費で事業を進めている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	国の交付金や県の補助金を活用している。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 耐震化率が耐震改修促進計画の想定を下回っているため改善の余地はあると言えるが、少しずつ着実に向上してきているため「A」とした。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
耐震化の啓発について、「広報おいそ」やホームページへの掲載、チラシの全戸回覧及び耐震の無料相談会を開催する等の耐震PR活動をしているが、更なる啓発活動について検討する。
② 平成26年度に着手する事項
大磯町耐震改修促進計画の改訂作業に着手する予定である。
③ その他（課題、調整事項等）
平成25年度の成果をふまえ、耐震化事業を重点的に進めるゾーニング設定等について見直し、調整を行う。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

平成26年度は、大磯町住宅耐震化事業補助金交付要綱の改正を行う予定である。（補助金の補助率及び上限額や耐震補強工事後診断値に関する補助対象等の改正） また、耐震化事業を重点的に進めるゾーニング設定（緊急輸送路）については平成26年度も引き続き行う。
